



TITLE:

「アメリカの大学図書館の現状と課題」(要旨)

AUTHOR(S):

T.F.ウエルチ

CITATION:

T.F.ウエルチ. 「アメリカの大学図書館の現状と課題」(要旨). 静脩
1991, 28(3): 8-9

ISSUE DATE:

1991-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/37124>

RIGHT:

「アメリカの大学図書館の現状と課題」(要旨)

まずアメリカ図書館界の最近のもっとも大きな出来事のひとつとして、library school (graduate) の閉鎖について報告したい。

Library school は1978年以来14校閉鎖された。school は生き残るために、計算機科学などの学科新設、共同学位の新設、カリキュラム再編成などの努力をしているが、閉鎖は今でも続いている。school の数が最も多かったのは1982年3月時点での70であり、1978年以来7.8%減少した。1990年にColumbia大学のlibrary school (Melvil Deweyが1887年に創設したアメリカで最も古いものの)の閉鎖が発表されたのを機に、librarianshipとlibrary schoolについての議論が活発になった。Marion Parisは、閉鎖の理由は経費削減ではなく大学管理者側の政治的な判断であり、要因として、図書館学の定義のあいまいさと、教員の大学内の孤立があると指摘した。私自身の経験から言うならば、図書館学の根源的な特徴は書誌の組織化であり、図書館学はその根本にかえるべきである。解決のためには図書館学の基礎を書誌の組織化に置き、教育の方針を明確化して独自性を強調すべきであり、また教員は大学全体と友好関係を作ることが重要であると考えます。

次に大学図書館をめぐるその他の諸問題について報告したい。

予算縮小は1970年以来続いており、サービス時間カット、予算カットが行われている。ネットワークに関しては、National Research and Education Network (NREN)の開発法案が準備されており、実現すれば学術情報流通に大きな影響を与えるであろう。またAssociation of Research LibrariesはEDUCOMとCAUSEと合同でCoalition for Network Informationを組織化した。これは全国的なネットワーク上での情報の組織化を扱うものである。

逐次刊行物は価格上昇を続けており、新聞契約

ノーザンイリノイ大学教授 T. F. ウエルチ

解約と寄付による再開、USB (逐次刊行物補充センター)の倒産と別会社によるその再開などが起こった。

図書館サービスについては、多文化に対応したプログラム展開が新しい。またbibliographic instructionは中部大学高等教育委員会の活動により進展している。

人事の問題ではマイノリティ雇用問題が常に話題となる。マイノリティ用のインターンプログラムを実施している例がある。2、3年来女性司書の副学長昇格が増加しているが、affirmative action policiesの展開も一因となっている。

CD-ROMサービスは、普及するにつれて、オンライン代行検索に対する需要の減少と、複雑なオンライン検索依頼の傾向の可能性が考えられる。技術面ではネットワーク上での複数のディスク利用(CD-ROM server)が実現した。

最後に日米大学図書館会議について経緯を話したい。

会議は、1986年IFLA東京大会の際に開かれたワンデーセミナー以降は、それ以前と比較して、日本側の積極的な姿勢を反映して、際立った進展がみられる。各会議の共同声明(委員会の設置、会議の日米以外への拡大など)は、完全な形では実現されていないが、最近2回の共同宣言では、実現のために現実性をもたせている。次回会議にむけて、専門図書館員、知識産業界の主題専門図書館員の参加を日米双方で検討中である。来年第5回が予定されているが、反省点を取り入れたいと思う。

(本稿は平成3年9月30日ノーザンイリノイ大学のセオドア・F・ウエルチ氏を迎えて附属図書館において約100名が参加して開催された近畿地区国公立大学図書館協議会・講演会の要旨である。講演は日本語で行われた。

なお講演会の副題「日本の大学図書館との比較」については、講演ではあえてふれられず、出席者個々の判断で比較して欲しいということであった

が、質疑応答では、人材、サービス面でアメリカと日本でもっとも異なるのはレファレンスサービスの質と量であることが強調された。）

図書館職員長期研修参加記

医学図書館

原 裕 之

昭和44年（1969）に始まった長期研修に今回参加させていただきましたので、研修の様子を簡単に報告いたします。日程は、7月15日から8月2日までの3週間にわたり、受講生は北海道から鹿児島まで総勢42名でした。

前日午前10時過ぎのひかり号に乗り込み出発。東京駅に降り立った時、猛暑の関西に比べてやや涼しく感じました。筑波に着いたところが図書館情報大学への道を間違えてしまい道順を訪ね訪ねようやくの思いでたどり着きました。研修生の宿舎は、夏休み中の学生寮を一時借用とか、これは文部省の配慮です。居住の学生は抽選で長期研修生及び司書講習生用に明け渡すそうです。図書館情報大には当然、司書課程があり現職だけの司書講習を開催しています。

明けて研修初日、研修会場は図書館情報大唯一の冷房装置のある階段式講義室。冷房も人によりけりで、最初の頃冷房で体調を崩した人がいたようです。オリエンテーションで筑波の水は悪いので生水は飲まないようにとの注意があり、翌朝からお湯を沸かすのが日課になりました。

最初の講義は、大学行政の中の図書館運営に関するものでした。一般に、図書館員は、行政手腕に欠けていると言われているだけに興味深く拝聴しました。教授会を持たない図書館が力をもてないのは当然であり、図書館は無力の組織という考えを前提として、図書館員が実力を示し、大学という組織の中で理解を得るような努力が必要とのお話でした。

体育の実習は、去年まではソフトボールだったようですが、今年は体育館を使つてのバドミントンでした。職員との代表による試合中、けが人が

でたのは残念なことでした。けがをした人はその後ギブスを巻いて研修を最後まで終了したのには驚きました。

新しい大学図書館サービスのあり方に関する講義では、これからの図書館サービスを考える上で参考になるものでした。今後に求められる目に見えるサービスとは、遡及入力の実施によるOPACをはじめ、CD-ROMの利用やドキュメント・デリバリーサービスの展開などであり、情報のことは何でも応じることのできる図書館へと発展すべきだというのがその内容でした。

大学図書館の相互協力の講義では、いかなる図書館も一館では利用者の要求を満たせられない状況になってきて、その克服のために資源共有システムの構築が益々求められて来っており、現物貸借も含めた対応が求められているとのことでした。

東京工業大学では、雑誌の全文を光ディスクに保存して利用に供する実験を行っていました。ここでも、著作権の問題が大きな障害となっており、外国雑誌は1タイトルだけで著作権料を支払って行っているとのことでした。

学術情報センターが、筑波大学の一隅にこじんまりとあり、建物が余りにも予想とはかけ離れて貧弱なのは驚きました。また、以前採録編集に携わったことのある「経済文献季報」がデータベース化され国内文献に限ってとはいえ、「経済文献索引データベース」としてサービスが開始されるということで感慨深いものがありました。学情のILLシステムについては、来年の4月から本稼働とのことですが、私の館では相互貸借業務の一部をパソコン処理をしている関係もあって処理がなお複雑になるのではと不安を覚えました。